

平成 30 年度
下松市決算の概況



下 松 市

目 次

1	一般会計決算の概要	1
2	歳入決算の概要	2
	(1) 歳入決算の概要	2
	(2) 市税の状況	3
	(3) 市税以外の状況	3
3	歳出決算の概要	4
	(1) 歳出決算の概要	4
	(2) 歳出目的別決算額	4
	(3) 歳出目的別の主な実施事業	5
	(4) 歳出性質別決算額	6
4	特別会計決算の概要	7
	(1) 歳入歳出決算額	7
	(2) 一般会計からの繰入額	7
5	財産の状況	7
6	基金の状況	8
	(1) 基金の動き	8
	(2) 基金現在高の推移	8
7	公債費・市債の状況	9
	(1) 公債費・市債の状況	9
	(2) 公債費・市債の推移（一般会計）	9
	(3) 公債費・市債の推移（国民宿舎特別会計）	10
8	都市計画税の活用状況	10
9	財政状況	11
	(1) 財政指標の状況	11
	(2) 健全化判断比率等の状況	11
	(3) 各財政指標の推移	12
	(参考) 財政指標の他市との比較	12

1 一般会計決算の概要

平成30年度当初予算における歳入歳出予算の総額は217億円で、その後8回の補正を行ったことにより、248億3,961万5千円となり、平成29年度の繰越分19億452万1千円を加算した予算総額は267億4,413万6千円となりました。

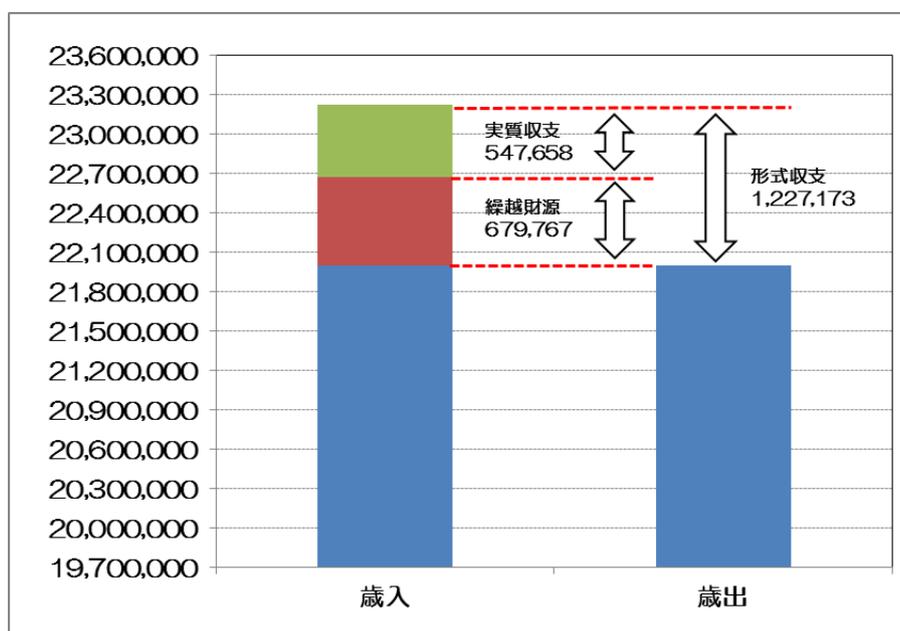
これに対して決算額は、歳入総額232億1,879万8千円、歳出総額219億9,162万5千円となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は12億2,717万3千円となり、この金額から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源6億7,976万7千円を除いた実質収支は5億4,740万6千円の黒字となりました。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は7,622万円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額・取崩額及び繰上償還金を加減した実質単年度収支は6,541万5千円の赤字となりました。

一般会計決算額の対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
歳入 A	23,218,798	21,549,796	1,669,002	7.7
歳出 B	21,991,625	20,378,512	1,613,113	7.9
形式収支 C=A-B	1,227,173	1,171,284	55,889	4.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	679,767	547,658	132,109	24.1
実質収支 E=C-D	547,406	623,626	△ 76,220	△ 12.2

一般会計決算額 (単位：千円)



2 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

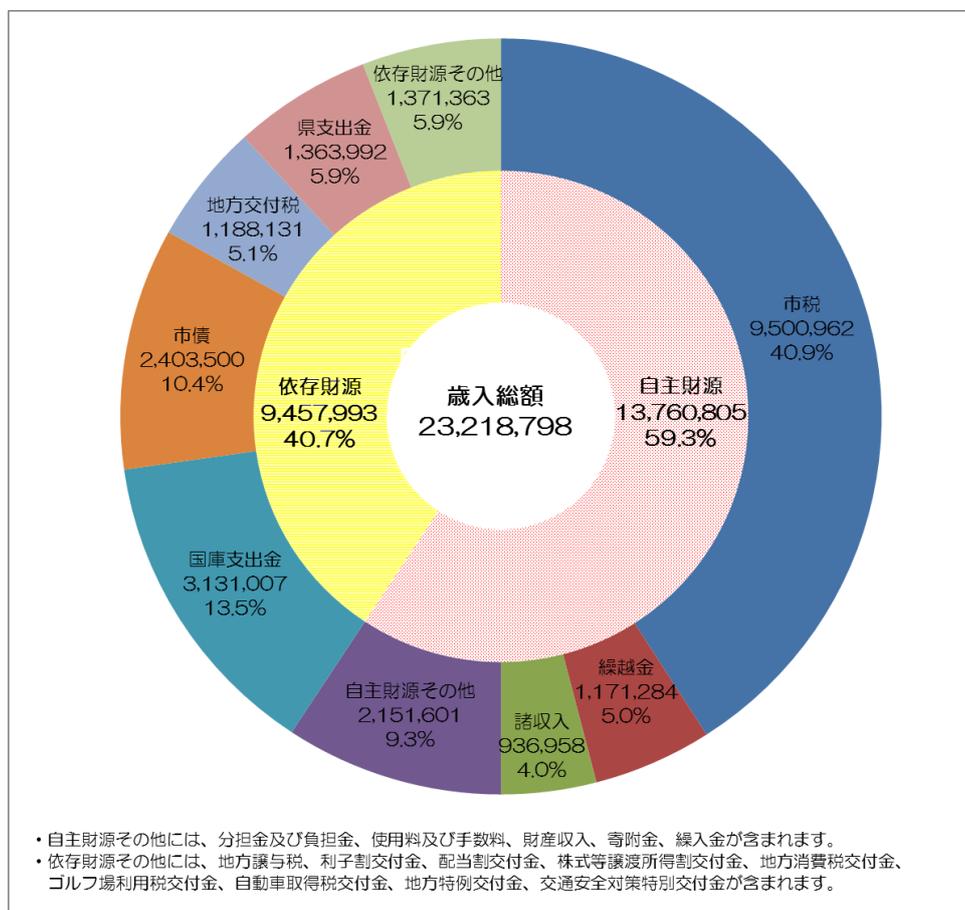
平成30年度の一般会計歳入決算額は232億1,879万8千円(対前年度比7.7%の増)となりました。

(単位：千円)

自主財源	市税	9,500,962	依存財源	国庫支出金	3,131,007
	繰越金	1,171,284		市債	2,403,500
	諸収入	936,958		地方交付税	1,188,131
	分担金及び負担金	230,967		県支出金	1,363,992
	使用料及び手数料	174,136		地方譲与税	151,733
	財産収入	83,494		利子割交付金	20,536
	寄附金	86,771		配当割交付金	29,244
	繰入金	1,576,233		株式等譲渡所得割交付金	26,618
				地方消費税交付金	1,028,110
				ゴルフ場利用税交付金	4,420
		自動車取得税交付金	48,413		
		地方特例交付金	56,123		
		交通安全対策特別交付金	6,166		
自主財源計(A)	13,760,805	依存財源計(B)	9,457,993		
歳入総額(A)+(B)					23,218,798

一般会計歳入決算額の構成比

(単位：千円)



(2) 市税の状況

市税収入額は95億96万2千円で、前年度と比較して1億1,267万円の減収となりました。

(単位：千円、%)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	変動要因	
個人市民税	3,024,012	2,952,614	71,398	2.4	給与所得及び譲渡所得の増	
法人市民税	841,865	989,655	△ 147,790	△ 14.9	主要法人の法人税割の減	
固定資産税	土地	1,549,576	1,569,855	△ 20,279	△ 1.3	地価の下落
	家屋	1,627,576	1,643,427	△ 15,851	△ 1.0	評価替えに伴う在来分家屋の減価
	償却資産	1,098,825	1,096,625	2,200	0.2	徴収率の向上
	交付金	78,154	77,808	346	0.4	
軽自動車税	159,431	152,175	7,256	4.8	四輪自家用乗用車の現行税率および重課税率の台数の増	
市町村たばこ税	372,523	376,192	△ 3,669	△ 1.0	旧3級品の売渡し本数の減	
入湯税	3,879	4,485	△ 606	△ 13.5	入湯客数の減	
都市計画税	土地	398,265	403,082	△ 4,817	△ 1.2	
	家屋	346,856	347,714	△ 858	△ 0.2	
合計	9,500,962	9,613,632	△ 112,670	△ 1.2		

(3) 市税以外の状況

市税以外の収入は137億1,783万6千円で、前年度と比較して17億8,167万2千円、14.9%の増となりました。

(単位：千円、%)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	変動要因
地方交付税	1,188,131	1,336,788	△ 148,657	△ 11.1	普通交付税の減
国庫支出金	3,131,007	3,033,840	97,167	3.2	公共災害復旧事業の実施等による増
県支出金	1,363,992	1,330,221	33,771	2.5	私立保育所等の増
繰入金	1,576,233	1,145,615	430,618	37.6	財政調整基金、まちづくり推進基金取崩額の増及び国民健康保険特別会計繰入金
諸収入	936,958	776,041	160,917	20.7	山口県市町総合事務組合災害基金の取崩し等
市債	2,403,500	1,641,600	761,900	46.4	栽培漁業センター建設事業及び下松小学校建設事業の実施、文化会館施設整備事業の完了に伴う増
その他	3,118,015	2,672,059	445,956	16.7	繰越金の増
合計	13,717,836	11,936,164	1,781,672	14.9	

用語の説明

- ◇市税：市民税や固定資産税など市に収められた税金
- ◇地方交付税：地方公共団体が等しく行政サービスを提供することができるように一定の基準により国から交付されたお金
- ◇国庫支出金：市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
- ◇県支出金：市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
- ◇繰越金：前年度から繰り越されたお金
- ◇繰入金：基金（市の貯金）や特別会計などから繰り入れたお金
- ◇市債：市が行う公共事業などの財源として、国などから借入れたお金

3 歳出決算の概要

(1) 歳出決算の概要

平成30年度の一般会計歳出決算額は219億9,162万5千円(対前年度比7.9%の増)となりました。

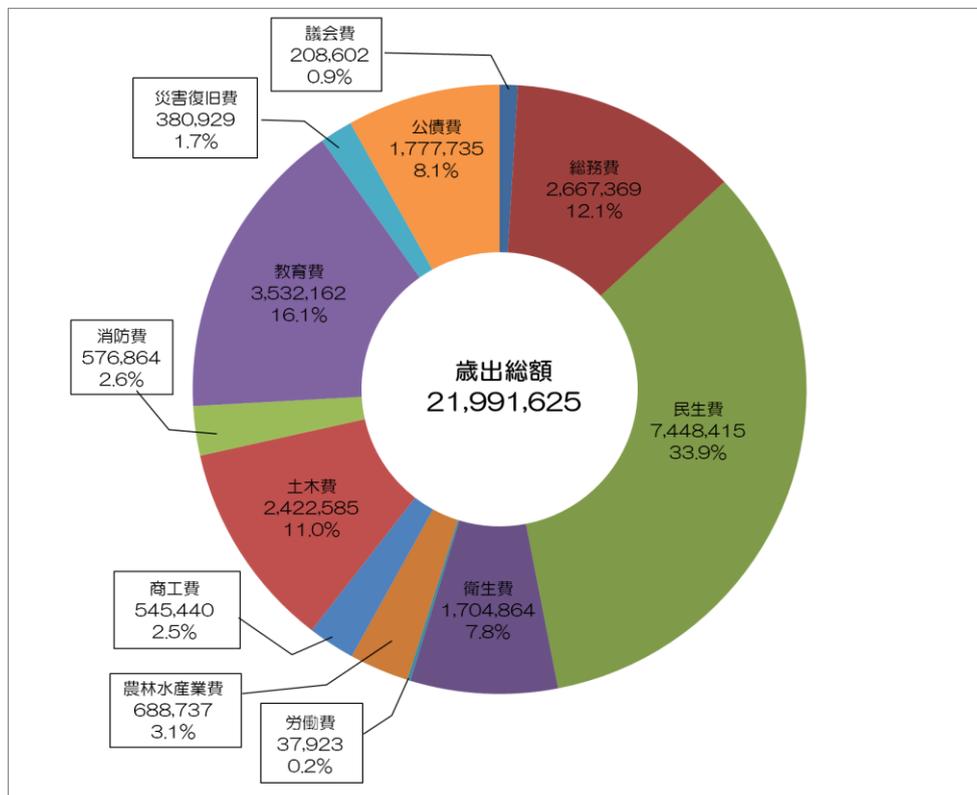
(2) 歳出目的別決算額(対前年度比較)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	変動要因
議会費	208,602	214,064	△ 5,462	△ 2.6	
総務費	2,667,369	2,781,350	△ 113,981	△ 4.1	減債基金積立金の減
民生費	7,448,415	7,381,625	66,790	0.9	
衛生費	1,704,864	1,654,883	49,981	3.0	
労働費	37,923	38,432	△ 509	△ 1.3	
農林水産業費	688,737	374,631	314,106	83.8	栽培漁業センター建設事業費の増
商工費	545,440	518,283	27,157	5.2	
土木費	2,422,585	2,161,086	261,499	12.1	中部地区土地区画整理事業費の増 都市計画道路大海線新設事業費の増
消防費	576,864	655,425	△ 78,561	△ 12.0	旧消防庁舎解体工事費の皆減 消防車両購入事業費の減
教育費	3,532,162	2,905,588	626,574	21.6	下松小学校建設事業費の増 小・中学校空調設備設置事業費の増 中村小学校屋内運動場建設事業の増
災害復旧費	380,929	10,193	370,736	3637.2	平成30年7月豪雨災害による災害復旧
公債費	1,777,735	1,682,952	94,783	5.6	据置期間終了に伴う償還金の増
諸支出金	0	0	-	-	
歳出合計	21,991,625	20,378,512	1,613,113	7.9	

歳出目的別決算額の構成

(単位:千円)



(3) 歳出目的別の主な実施事業

(単位：千円)

区分	事業	事業費
総務費	防災棟新築工事	47,369
	市庁舎正面駐車場整備	39,323
	財政調整基金積立額	610,805
民生費	児童手当	984,065
	児童扶養手当	186,019
	私立保育所保育実施費	758,415
	認定こども園建設補助	73,800
	福祉医療費	395,585
衛生費	予防接種等の感染症予防対策事業	213,977
	妊婦・乳幼児等の母子保健対策事業	98,091
	検診等の成人保健対策事業	71,932
	廃棄物収集運搬業務委託	225,160
土木費	道路橋りょう新設改良事業	534,429
	土地区画整理事業	382,724
	街路事業	270,264
	生野屋住宅建設事業	147,978
教育費	私立幼稚園施設型給付	535,384
	下松小学校建設事業	840,547
	文化会館施設整備	358,020
災害復旧費	農林水産施設災害復旧	83,585
	農林水産施設（林業）災害復旧	27,269
	土木施設災害復旧	270,074
公債費	臨時財政対策債元利償還金	532,729

用語の解説

- ◇議会費：議員の報酬や市議会の運営に要する経費
- ◇総務費：庁舎管理、徴税、人事、選挙などに要する経費
- ◇民生費：児童、高齢者、心身障害者のための福祉施設の整備や運営、生活保護の実施などに要する経費
- ◇衛生費：保健センター、休日診療所の運営、し尿、ごみ等一般廃棄物の処理などに要する経費
- ◇労働費：労働者支援に要する経費
- ◇農林水産業費：農林水産業の振興、農道、市有林整備などに要する経費
- ◇商工費：商工業の振興、企業誘致、観光事業に要する経費
- ◇土木費：道路や橋、河川、都市公園、市営住宅の整備や維持管理に要する経費
- ◇消防費：消防・救急活動、消防車両の購入などに要する経費
- ◇教育費：小学校、中学校の運営、公民館活動などの社会教育に要する経費
- ◇災害復旧費：地震や洪水などの災害によって生じた公共施設等の被害の復旧などに要する経費
- ◇公債費：借入金の元金、利子などの支払いに要する経費
- ◇諸支出金：普通財産の購入などに要する経費

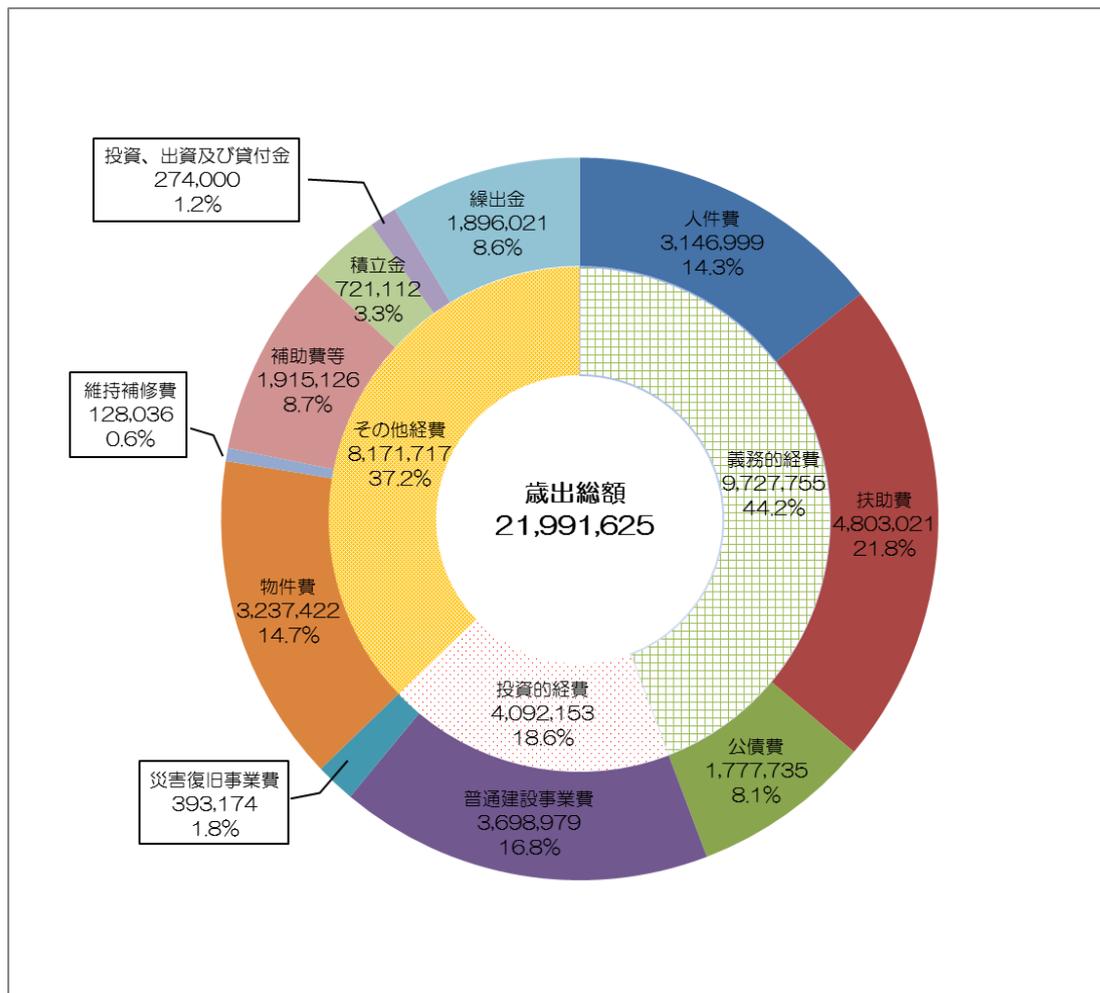
(4) 歳出性質別決算額 (対前年度比較)

(単位：千円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	主な変動要因
経費 義務的	人件費	3,146,999	3,101,321	45,678	1.5	退職者数の増
	扶助費	4,803,021	4,630,289	172,732	3.7	私立保育所保育実施費の増
	公債費	1,777,735	1,682,952	94,783	5.6	据置期間終了に伴う償還金の増
経費 投資的	普通建設事業費	3,698,979	2,692,992	1,005,987	37.4	栽培漁業センター建設事業費の増 文化会館改修事業費の増 下松小学校建設事業費の増
	災害復旧事業費	393,174	10,193	382,981	3757.3	平成30年7月豪雨災害による災害復旧
その他 の経費	物件費	3,237,422	3,244,909	△ 7,487	△ 0.2	
	維持補修費	128,036	142,650	△ 14,614	△ 10.2	
	補助費等	1,915,126	1,840,435	74,691	4.1	
	積立金	721,112	951,231	△ 230,119	△ 24.2	減債基金積立金の減
	投資、出資 及び貸付金	274,000	262,000	12,000	4.6	
	繰出金	1,896,021	1,819,540	76,481	4.2	
歳出合計		21,991,625	20,378,512	1,613,113	7.9	

歳出性質別決算額の構成

(単位：千円)



4 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、国民宿舎特別会計の5つの特別会計の決算額は下表のとおりとなりました。

(1) 歳入歳出決算額

(単位：千円)

特別会計名	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	備考
国民健康保険	5,733,864	5,576,319	157,545	0	157,545	H30年度より国保制度改革によって財政運営の責任主体が山口県となり、歳入歳出の枠組みに大幅な変更が生じています
介護保険 (保険事業勘定)	5,055,711	4,889,885	165,826	0	165,826	
介護保険 (介護サービス)	27,116	14,346	12,770	0	12,770	令和元年度からは保険事業勘定と一本化します
後期高齢者医療	921,166	893,442	27,724	0	27,724	実質収支額は翌年度に、後期高齢者医療広域連合に納付されます
国民宿舎	74,912	74,912	0	0	0	
合計	11,812,769	11,448,904	363,865	0	363,865	

(2) 一般会計からの繰入額 (単位：千円)

特別会計名	平成30年度	平成29年度
国民健康保険	414,361	414,828
介護保険 (保険事業勘定)	684,026	677,992
介護保険 (介護サービス)	59	179
後期高齢者医療	198,449	188,238
国民宿舎	74,912	47,283
合計	1,371,807	1,328,520

5 財産の状況

		単位	平成30年度	平成29年度	増減
行政財産	土地		1,479,252	1,472,482	6,770
	建物		180,954	180,756	198
普通財産	土地	㎡	14,793,106	14,793,394	△ 288
	(うち山林)		14,621,788	14,621,788	0
	建物		7,300	7,719	△ 419
立木		㎡	232,156	228,626	3,530
物権(地上権)		㎡	2,271	2,138	133
無体財産権(著作権)		件	6	5	1
出資による 権利	出資金		1,353,024	1,353,084	△ 60
	出捐金		404,329	404,329	0
債権		千円	505,077	489,665	15,412
基金			5,156,924	5,728,795	△ 571,871
市民1人当たり※			90,165	100,156	△ 9,991

※基金総額を当該年度末現在の人口で割ったもの(H31年3月末現在の人口：57,194人)

6 基金の状況

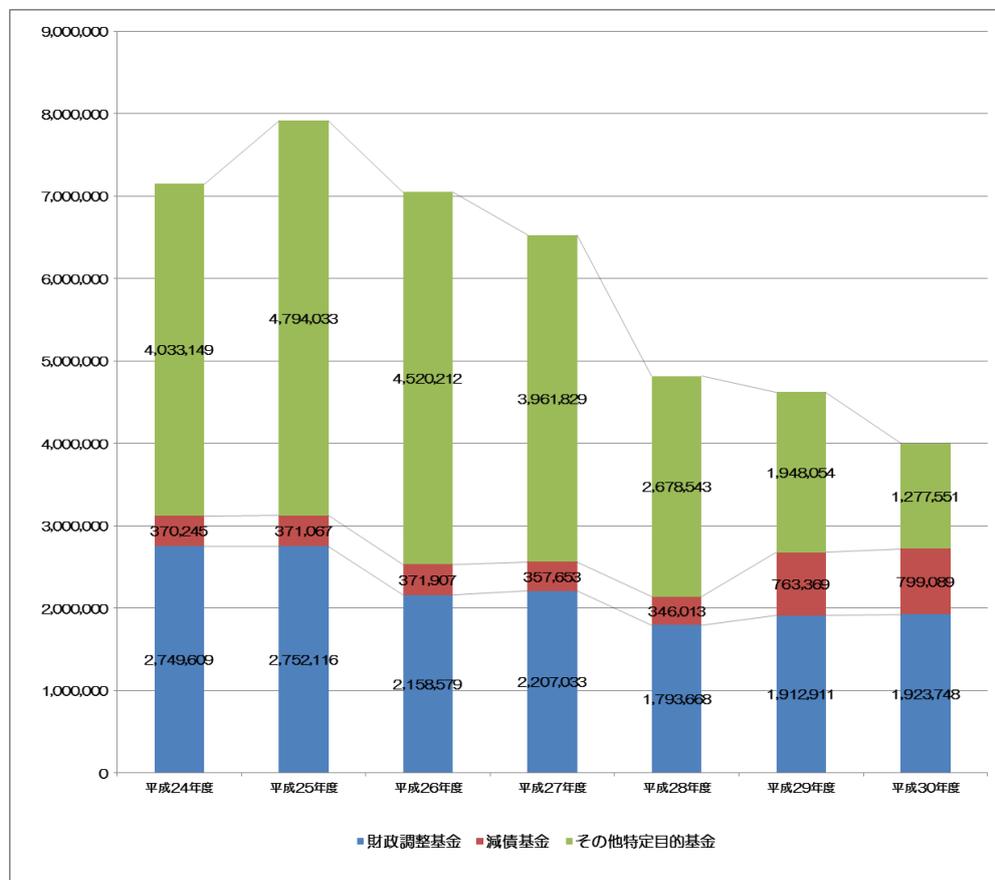
(1) 基金の動き

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額			平成30年度末 現在高
		積立 債権分	積立 利子分	取崩し	
財政調整基金	1,912,911	610,000	837	△ 600,000	1,923,748
減債基金	763,369	40,000	720	△ 5,000	799,089
まちづくり推進基金	1,620,329	63,010	2,165	△ 699,700	985,804
新清掃工場環境整備積立金	40,319	0	40	△ 40,359	0
職員退職手当積立金	280,935	0	224	0	281,159
ふるさと納税基金	6,471	4,110	7	0	10,588
普通会計積立基金 小計	4,624,334	717,120	3,993	△ 1,345,059	4,000,388
県収入証紙購入基金	7,000	0	0	0	7,000
奨学会貸付基金	92,650	0	38	0	92,688
国民健康保険基金	871,090	0	978	0	872,068
介護保護給付費準備基金	133,720	50,921	139	0	184,780
合計	5,728,794	768,041	5,148	△ 1,345,059	5,156,924

(2) 基金現在高の推移（普通会計のうち定額運用分は除く）

(単位：千円)



7 公債費・市債の状況

(1) 公債費・市債の状況

平成30年度は、栽培漁業センター建設事業、下松小学校建設事業の実施及び文化会館整備事業が完了したことにより、市債発行額は24億350万円となり、前年度と比較して7億6,190万円の増となりました。

大型建設事業も一段落したものの、今後も公共施設の老朽化による補修、耐震改修工事等を行う必要があるため、プライマリーバランスや市債依存度等を注視しながら、借入条件や借入先の選定方法の見直し等により公債費負担を減らすよう努める必要があります。

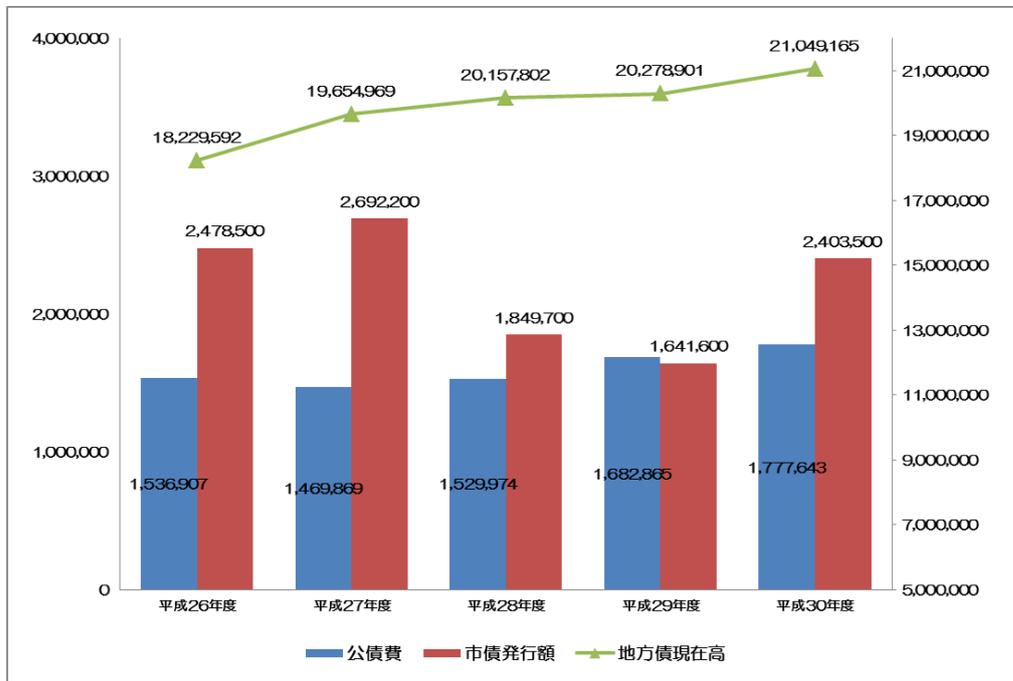
(2) 公債費・市債の推移（一般会計）

（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市債発行額	2,478,500	2,692,200	1,849,700	1,641,600	2,403,500
公債費	1,536,907	1,469,869	1,529,974	1,682,865	1,777,643
元金	1,320,053	1,266,823	1,346,867	1,520,501	1,633,236
利子	216,854	203,046	183,107	162,364	144,407
プライマリー バランス	△ 941,593	△ 1,222,331	△ 319,726	41,265	△ 625,857
地方債現在高	18,229,592	19,654,969	20,157,802	20,278,901	21,049,165

※プライマリーバランスは、公債費と市債発行額を比較したものであり、一時借入金利子分を除いています。

（単位：千円）



(3) 公債費・市債の推移（国民宿舎特別会計）

（単位：千円）

借入年度	起債額	平成30年度償還額			平成30年度末 現在高
		元金	利子	計	
平成27年度	1,600,000	52,767	5,217	57,984	1,494,644
平成28年度	394,000	13,399	383	13,782	380,601
平成28年度 ※	200,000	0	360	360	200,000
合計	2,194,000	66,166	5,960	72,126	2,075,245

※くだまつ市民債（市民公募債）：5年満期・一括償還

8 都市計画税の活用状況

平成30年度の都市計画税決算額は7億4,512万1千円で、前年度と比較して567万5千円（△0.8%）の減収となりました。

また、都市計画税のほか、国庫支出金や地方債などを財源として以下の事業を実施しています。

平成30年度現年分 都市計画事業費とその内訳

（単位：千円）

事業内容	事業費	財 源 内 訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
街路事業	235,584	68,065	99,200	0	68,319	都市計画道路大海線道路新設事業
土地区画整理事業	271,254	69,347	61,800	105	140,002	中部土地区画整理事業
公共下水道事業	222,796	0	0	0	222,796	
地方債償還	364,557	0	0	0	364,557	事業実施のために借り入れた市債の償還（街路、公園、下水道など）
合計	1,094,191	137,412	161,000	105	795,674	



9 財政状況

(1) 財政指標の状況

財政指標	H30	H29	用語の説明と状況
経常収支比率	96.8%	89.9%	経常的に収入のある一般財源うち、経常的な支出（義務的経費）に充てられる費用の割合で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。都市で好ましいとされる75%に比して数値が高く、財源の確保や経費削減が求められます。
財政力指数	0.892	0.884	基準財政需要額を基準財政収入額で割った値の3カ年平均値であり、この数値が高いほど財政力が強く、財政運営の自主性が高いと言われます。また、この数値が1を超えると交付税不交付団体となります ※単年度数値 H28：0.888、H29：0.881、H30：0.906

(2) 健全化判断比率等の状況

指標	H30	H29	早期健全化基準	用語の説明と状況		
			財政再生基準			
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	13.11%	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（市の標準的な一般財源の総額）に対する比率です。本市では実質赤字がないので、数値がありません。	
				20.00%		
	連結実質赤字比率	—	—	—	18.11%	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。本市では連結実質赤字がないので、数値がありません。
					30.00%	
実質公債費比率	2.1%	1.2%	—	25.0%	一般会計等が年度中に負担した元利償還金等の財政規模に対する比率で、その3ヶ年の平均値です。本市ではこの値が小さく、健全な状態であるといえますが、今後も適切な範囲での市債発行に努めます。 ※単年度数値 H28：1.0%、H29：2.1%、H30：3.4%	
				35.0%		
将来負担比率	24.6%	13.7%	—	350.0%	公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（借入金の返済）の標準財政規模に対する比率です。本市ではこの値は小さく、健全な状態であるといえますが、今後も健全な状態を維持すべく計画的な財政運営に努めます。	
資金不足比率	—	—	—	20.0%	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。本市では水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、国民宿舎事業の公営企業会計がありますが、各会計とも資金不足額はありません。	

◇早期健全化基準

市が財政破綻しないよう、早期に是正措置を促すために設定された財政状況の注意範囲（イエローゾーン）を示します。基準値を超えた場合は、市議会の議決を経たうえで財政を立て直すための「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政再建に取り組む必要があります。

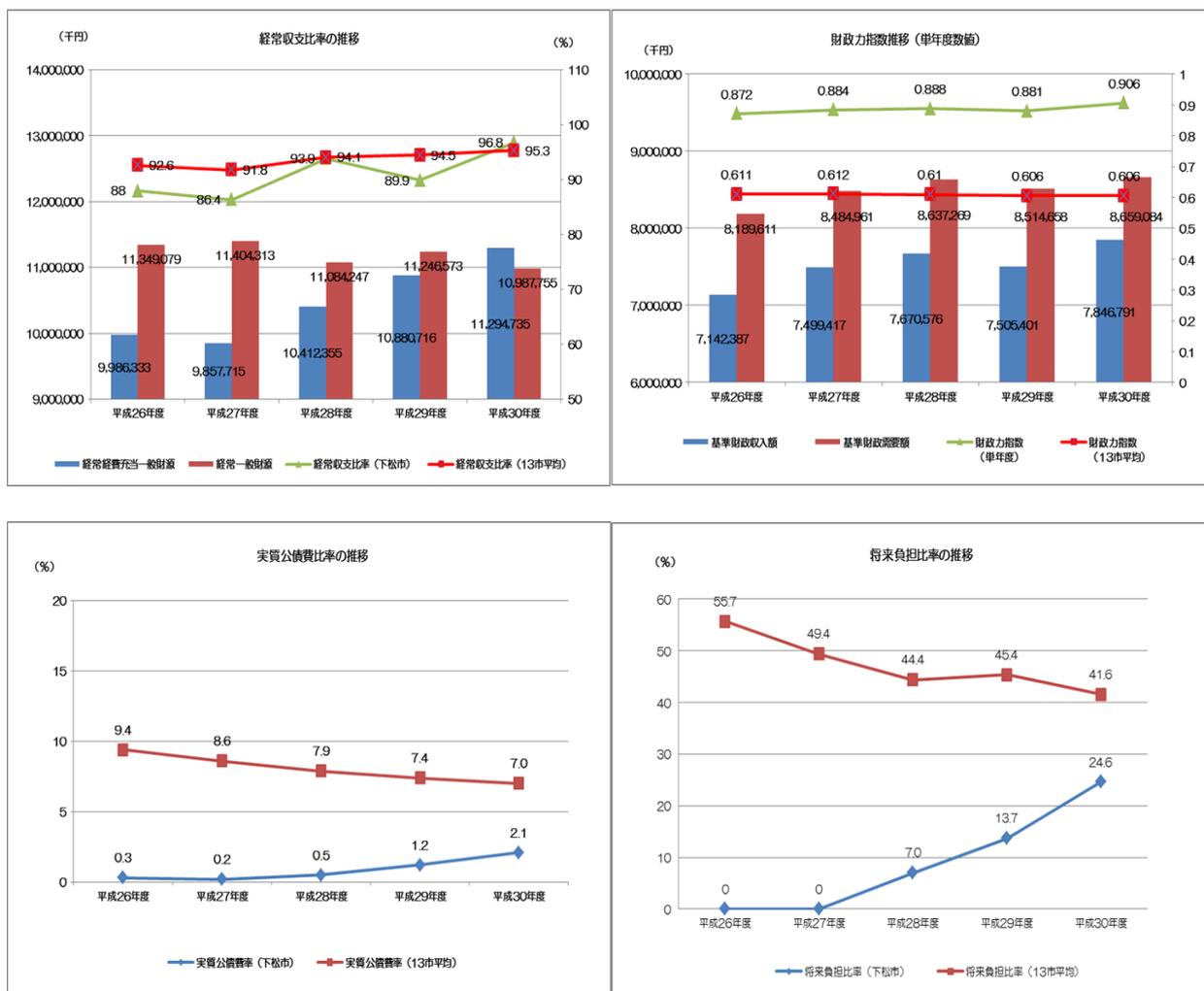
◇財政再生基準

財政状況の危険範囲（レッドゾーン）を示します。基準値を超えた場合、市は財政破綻状態にあり、市議会の議決を経たうえで「財政再生計画」を策定し、国や県の関与のもとでの市の財政再建に取り組む必要があります。

◇経営健全化基準

地方公共団体が自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として定められた数値で、基準以上になると「経営健全化計画」を策定しなければなりません。

(3) 各財政指標の推移



【参考】財政指標の他市との比較 (平成30年度決算)

都市名	経常収支比率		財政力指数		実質公債費率		将来負担比率		標準財政規模 (千円)
	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	
下松市	96.8	(9)	0.892	(1)	2.1	(1)	24.6	(7)	11,583,179
下関市	98.2	(12)	0.551	(9)	9.8	(11)	89.4	(12)	65,666,505
宇部市	93.8	(5)	0.730	(4)	5.1	(4)	21.3	(5)	36,322,778
山口市	93.3	(3)	0.644	(6)	4.7	(3)	23.5	(6)	45,989,172
萩市	94.5	(6)	0.320	(13)	7.1	(6)	—	(1)	17,656,742
防府市	96.9	(10)	0.827	(2)	3.0	(2)	—	(1)	23,302,550
岩国市	92.1	(2)	0.578	(8)	5.1	(4)	4.3	(3)	35,622,159
光市	95.2	(7)	0.681	(5)	9.5	(10)	66.1	(10)	12,646,722
長門市	93.4	(4)	0.339	(12)	7.6	(7)	8.6	(4)	12,544,156
柳井市	98.7	(13)	0.530	(10)	10.7	(12)	59.3	(9)	9,643,192
美祢市	96.1	(8)	0.376	(11)	12.9	(13)	29.2	(8)	9,667,438
周南市	97.6	(11)	0.793	(3)	8.1	(8)	90.3	(13)	36,006,066
山陽小野田市	91.8	(1)	0.617	(7)	8.9	(9)	74.0	(11)	17,442,589
13市平均	95.3		0.606		7.0		41.6		

13市平均については、財政力指数は単純平均、それ以外の指標は加重平均を示しています。